2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名	株式会社ビーイングホールディングス		上場取引所　東
コード番号	9145　　ＵＲＬ　https://being-group.jp		
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）喜多　甚一	
問合せ先責任者	（役職名）常務取締役	（氏名）松木　正康	ＴＥＬ　076-268-1110
配当支払開始予定日	ー		

決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	26,818	9.1	1,494	△14.1	1,474	△15.9	918	△12.8
2025年12月期第３四半期	24,565	10.7	1,740	16.9	1,753	16.4	1,054	15.8

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　1,023百万円（△15.3%）　2025年12月期第３四半期　1,209百万円（19.3%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	38.12	ー
2025年12月期第３四半期	43.76	ー

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「１株当たり四半期純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	19,906	9,269	43.7
2025年12月期	20,266	8,662	40.1

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　8,701百万円　2025年12月期　8,140百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	18.00	ー	8.50	ー
2026年12月期	ー	6.00	ー		
2026年12月期（予想）				9.00	15.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
２．当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期第２四半期末配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に支払われております。2025年12月期の１株当たり配当金の年間合計金額については、株式分割の実施により単純合算ができないため表示しておりません。

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,870	10.0	2,400	4.1	2,350	3.6	1,410	0.5	58.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

（新規）2社　（社名）　有限会社ジェイユウ軽送、スガヤトランス株式会社

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料８ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	24,100,000株	2025年12月期	24,100,000株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	740株	2025年12月期	740株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	24,099,260株	2025年12月期３Ｑ	24,099,288株

（注）当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その業績を保証するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料３ページの「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（重要な後発事象） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間における経済状況としては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続や海外経済の減速懸念などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

物流業界においては、ＥＣ需要の安定的な推移や企業の物流効率化ニーズの高まりを背景に、総じて堅調に推移いたしました。一方で、ドライバー不足の深刻化や人件費の上昇に加え、中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の上昇により燃料費が再上昇するなど、物流コストの増加が継続しており、事業環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような社会情勢の下、当社グループは、2026年12月期から2028年12月期までの「中期経営計画 2028」に基づき、「生活物資に特化した物流への経営資源の集中投資」「全国への展開を見据えた物流基盤の構築」「量の拡大と質の変革による長期成長イメージ」の３つを成長戦略とし、既存顧客の深耕による物流拠点の展開を推進するとともに、データ・ＡＩを活用した自社システム「Jobs」の機能強化を図り、「運ばない物流®」の高度化に取り組んでおります。

当第３四半期連結累計期間においては、これまでと同様に、ＣＯ２を排出しない電力の調達を行うなど、再生可能エネルギーの活用を推進しております。

昨年度に移転した東海ＳＣＭセンターにおいては、安定稼働に向けた業務改善が計画通り進捗し、生産性は移転前と同水準まで回復してきております。しかしながら、利益率については黒字化の目途が立った一方、移転前の水準への回復には至っておらず、全体の利益率を押し下げる要因となりました。一方、その他の既存拠点は安定稼働しており、堅調に事業を拡大しております。１月には「松阪ＴＣ」、「海南ＴＣ」、４月には「結城センター」、８月には「前橋総社低温ＤＣ」を開設しております。また、業務効率化・合理化のため、３月には「松本ＦＤＣ」を移転、５月には「京都低温センター」を閉鎖し、「関西第２ＴＣ」へ統合、９月には「富山ＲＤＣ」を閉鎖し、「金沢ＳＣＭ」へ統合しております。

また、Ｍ＆Ａの実施においては、７月にグループ子会社オリエンタルにおいて「美川タクシー」の事業譲受を実施したほか、「有限会社ジェイユウ軽送」及び「スガヤトランス株式会社」の全株式を取得し、子会社化いたしました。今後、両社との連携を通じて、当社グループの物流基盤の強化を進めてまいります。

以上の結果、当社グループの当第３四半期連結累計期間における経営成績は、営業収益26,818百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益1,494百万円（前年同期比14.1%減）、経常利益1,474百万円（前年同期比15.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益918百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

なお、当社グループは「物流事業」を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

（２）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産は8,688百万円となり、前連結会計年度末に比べ456百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が308百万円及び営業未収入金が116百万円減少したことによるものであります。固定資産は11,218百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が177百万円及びリース資産が21百万円減少した一方でのれんが305百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は19,906百万円となり、前連結会計年度末に比べ359百万円減少いたしました。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債は5,607百万円となり、前連結会計年度末に比べ580百万円減少いたしました。これは主に１年内返済予定の長期借入金が80百万円増加した一方で営業未払金が362百万円、未払法人税等が179百万円及び未払費用が118百万円減少したことによるものであります。固定負債は5,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ386百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が299百万円及びリース債務が84百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は10,637百万円となり、前連結会計年度末に比べ966百万円減少いたしました。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は9,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ607百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が569百万円及び非支配株主持分が45百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は43.7％（前連結会計年度末は40.1％）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年２月13日の「2025年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、現在の連結業績予想の修正が必要になった場合には速やかに公表いたします。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,995	4,686
営業未収入金	3,899	3,782
その他	272	239
貸倒引当金	△21	△20
流動資産合計	9,145	8,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,149	4,971
機械装置及び運搬具（純額）	415	417
土地	3,949	3,978
リース資産（純額）	999	978
建設仮勘定	1	1
その他（純額）	23	26
有形固定資産合計	10,538	10,373
無形固定資産		
のれん	－	305
その他	12	9
無形固定資産合計	12	315
投資その他の資産		
その他	627	586
貸倒引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	570	529
固定資産合計	11,121	11,218
資産合計	20,266	19,906

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,217	1,855
短期借入金	500	500
１年内返済予定の長期借入金	811	891
リース債務	364	377
未払費用	1,211	1,092
未払法人税等	348	169
その他	733	721
流動負債合計	6,187	5,607
固定負債		
長期借入金	4,289	3,990
リース債務	818	734
退職給付に係る負債	94	101
その他	214	204
固定負債合計	5,416	5,030
負債合計	11,604	10,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	696	696
資本剰余金	648	648
利益剰余金	6,755	7,325
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,100	8,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	31
その他の包括利益累計額合計	39	31
非支配株主持分	522	568
純資産合計	8,662	9,269
負債純資産合計	20,266	19,906

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
営業収益	24,565	26,818
営業原価	21,738	24,157
営業総利益	2,826	2,661
販売費及び一般管理費	1,086	1,166
営業利益	1,740	1,494
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	11
受取保険金	29	8
助成金収入	13	14
その他	14	11
営業外収益合計	63	46
営業外費用		
支払利息	45	62
シンジケートローン手数料	2	1
その他	2	1
営業外費用合計	50	66
経常利益	1,753	1,474
特別利益		
固定資産売却益	9	9
国庫補助金受贈益	－	97
投資有価証券売却益	－	0
特別利益合計	9	108
特別損失		
固定資産売却損	0	－
固定資産除却損	12	0
特別損失合計	12	0
税金等調整前四半期純利益	1,750	1,581
法人税等	559	550
四半期純利益	1,190	1,031
非支配株主に帰属する四半期純利益	136	112
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,054	918

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	1,190	1,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△8
その他の包括利益合計	18	△8
四半期包括利益	1,209	1,023
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,072	910
非支配株主に係る四半期包括利益	136	112

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	554百万円	620百万円
のれんの償却額	－	7

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは「物流事業」及び「その他」の事業を営んでおりますが、「その他」の各事業セグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10％未満であり、報告セグメントが１つであるため記載を省略しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは「物流事業」及び「その他」の事業を営んでおりますが、「その他」の各事業セグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10％未満であり、報告セグメントが１つであるため記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。